

日本経営学会第75回大会……………	1	IFSAMの大会について……………	7
会員総会における報告事項……………	1	日本経営学会誌についてのお知らせ……………	8
会員総会における決定事項……………	1	事務連絡事項……………	9
学会役員の改選について……………	3	コール・フォー・ペーパーの広告……………	10
日本経営学会役員一覧……………	4	新入会員・復活会員・退会会員……………	11
情報化検討委員会からの報告……………	6	平成12年度決算・平成13年度予算……………	16
学術会議からの報告……………	6	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	17
国際会議出席者の報告……………	6		

日本経営学会第75回大会

日本経営学会第75回大会は、平成13年9月6日から9日にかけて、桃山学院大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項、ならびに新理事会における決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,133名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第76回大会統一論題について

9月6日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第76回大会の統一論題を「IT革命と企業経営」とし、3つのサブテーマ（①「ITビジネスの現状と課題」、②「IT革命と企業システムの変革」、③「IT革命と労働・社会生活の変容」）を設けることが決定されました。

期日は2002年9月4日（水）から7日（土）。場所は明治大学です。

3. その他

なお、既に退会されている逝去会員に関して次のような条件を満たした場合には理事長が会員総会で言及することになりました。条件①理事経験者であること、条件②前日の理事会までに申し出がなされていること、条件③その申し出に関して理事会で報告・承認を経ていること。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成12年度決算について

平成12年度決算の理事会案が承認されました。（16ページ 表3）

2. 平成13年度予算について

平成13年度予算の理事会案が承認されました。（16ページ 表4）

3. 第77回大会の当番校について

第77回大会の当番校を愛知学院大学に願うという理事会案が承認されました。

なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印＝委員長)

理事会側委員：◎水原 潤 井上 昭一 岡本 博公 坂下 昭宣 藤本 光夫

当番校側委員：佐野 守 二神 恭一

4. 年報改善委員会から新年報について

これまで年報改善委員会が中心になって進めてきた改革案に沿って、第75回大会の年報（第72集）から実際に装丁等が変更になります。年報改善委員会は改善活動を終えましたが、この新しい装丁の年報がスムーズなスタートを切れるように年報委員会と改称され、当面存続することになりました。

5. 国際会議特別委員会からの答申

国際会議派遣のあり方に関する改革

1. 日本学術会議からの国際会議派遣と日本学術会議経営学研究連絡委員会への日本経営学会代表の選出について
日本学術会議からの国際会議への代表派遣と、経営学研究連絡委員会への日本経営学会代表からの代表選出は、相互に独立の事柄として取り扱う。経営学研究連絡委員会への日本経営学会代表の選出は、他の学会の場合と同様に、3年間で同一の代表者とする。
2. 国際会議委員会の改組について
 - 2.1. 従来の国際会議委員は、新しく形成される「国際交流委員会」に発展的に解消する。
 - 2.2. 国際交流委員会委員は、日本経営学会理事会により任命され、理事会の意向にそって活動する。
 - 2.3. 国際交流委員会の基本的任務は次の通りとする。
 - 1) 海外の諸学会との交流を推進する。
 - 2) 経営学に関する国際会議の情報を収集し、それらを会員に伝達し、保存する。
 - 3) その他海外諸学会との交流に必要と理事会が認めた活動を行う。
 - 2.4. 国際交流委員会の構成は次の通りとする。
 - 1) 国際担当常任理事 1名
 - 2) 東西の理事の中からそれぞれに選ばれた各1名、計2名
 - 3) 東西の会員の中から理事会によりそれぞれに選ばれた各3名、計6名
 - 2.5. 国際交流委員会委員の任期は1期3年とする。但し、2期を最大とする。
3. 日本経営学会を代表する国際会議派遣者について
 - 3.1. 日本経営学会を代表する国際会議派遣者の推薦については、日本学術会議からの派遣と日本経営学会からの派遣を区別しながら、同時にその調整を考える。IFSAMについては、理事長及び国際担当常任理事を日本経営学会の代表としてIFSAMの理事会に毎年派遣している。この点を考慮し、経営学研究連絡委員会の日本経営学会代表委員がどの国際会議に出席するかは、国際交流委員会の提供する情報を参考にし、同時に経営学研究連絡委員会の他学会からの国際会議派遣応募状況を見ながら、理事長と相談の上、経営学会代表委員自身が決定する。
 - 3.2. ドイツ経営学会及びアカデミー・オブ・マネジメントへの日本経営学会代表者の派遣については、日本経営学会との歴史的な関係を考慮し、毎年派遣するように努力することが大切である。
 - 3.3. 日本学術会議からではない国際会議派遣の予算措置については、IFSAMへの派遣状況や日本経営学会の予算動向を考慮しながら、国際交流委員会で検討し、理事会の承認を得るものとする。
4. 一般会員による国際会議における研究報告の支援について
 - 4.1. 日本経営学会の国際的な研究水準を高めるため、国際会議で報告する一般会員の派遣に何らかの援助を提供することを日本経営学会として検討することが望ましい。
 - 4.2. 国際会議での一般会員による報告に支援を与える場合、その応募の方法、応募基準、派遣者の人数や選択基準などについては、国際交流委員会の検討を待ち、理事会の議を経て、会員総会に於いて承認を得るものとする。

5. 国際交流委員会の発足について

5.1. 国際交流委員会は、2001年9月の役員改選において選出された新理事会において発足させる。

以上

6. 会計監査人の委嘱について

植竹 晃久（慶応義塾大学）、宗像 正幸（神戸大学）が選出されました。

〔3〕 日本経営学会の役員改選結果について

9月7日の会員総会で理事選挙が行われ、またその結果を受けて9月8日には新理事会が開催され、大会の各種委員が決定されました。その結果は4ページの一覧表に示した通りです。

日本経営学会役員一覧

理事長 片岡 信之

常任理事	総務担当	百田 義治	総務担当	坂下 昭宣
	大会担当	小林 俊治	大会担当	水原 颯
	会計担当	村田 和彦	国際関係担当	高橋 由明
	機関誌担当	森本 三男	機関誌担当	玉村 博巳

理 事	(東日本)	(西日本)
	舩富 順久 風間 信隆	市村 昭三 井上 昭一
	河野 大機 小坂 隆秀	岡本 博公 片岡 信之
	小林 俊治 小松 章	坂下 昭宣 桜井 克彦
	小山 修 齊藤 毅憲	佐野 守 玉村 博巳
	十川 廣國 高橋 由明	筒井 清子 夏目 啓二
	林 倬史 百田 義治	浜川 一憲 藤本 光夫
	村田 和彦 森本 三男	二神 恭一 水原 颯

顧問 海道 進 (平成4年9月4日委嘱)

会計監査人 植竹 晃久 宗像 正幸 (平成13年9月7日委嘱)

東日本代表及び西日本代表

東日本代表	百田 義治	西日本代表	坂下 昭宣
-------	-------	-------	-------

部 会 代 表	北海道部会代表	小山 修	中部部会代表	佐野 守
	東北部会代表	河野 大機	関西部会代表	坂下 昭宣
	関東部会代表	百田 義治	九州部会代表	市村 昭三

幹 事	(東日本)	(西日本)
	谷本 寛治 田淵 泰男	遠藤 雄二 上林 憲雄
	那須野 公人 沼上 幹	芝 隆史 山崎 敏夫
	藁谷 友紀	(他1名選出予定)

年報委員会委員 (○印は委員長)

○片岡 信之	百田 義治	舩富 順久	河野 大機
坂下 昭宣	桜井 克彦	浜川 一憲	

国際交流委員会委員 (○は委員長)

○高橋 由明	林 倬史	夏目 啓二
黒川 文子	小山 明宏	藁谷 友紀
上田 慧	海道 ノブチカ	上林 憲雄

経済学会連合評議委員 風間 信隆 齊藤 毅憲

経済学会連合英文年報編集委員 齊藤 毅憲

ご 挨 拶

日本経営学会第75回大会における役員選挙の結果、はからずも、私が理事長に選出されました。会員数が2100名を越え、75年の長い歴史を持つこの由緒ある学会を発展させていくべき大任を思うとき、身の引き締まる思いであります。

私の任務は、何よりもまず、先人達が苦勞してここまで育まれた路線によって規定されております。とくに①近年精力的に検討され、具体的実施案にまで詰められ、第75回大会から実際に行われ始めたばかりの大会運営に関する諸改革（CFP採用による自由論題報告者の大幅増、院生セッションやペーパー参加の新設等）、②年報（経営学編集）の改善、③創刊後まだ年数の浅い日本経営学会誌の定期刊行化に向けた一層の努力と学会誌の更なる充実発展、④国内経営学関連諸学会とのネットワークの強化、⑤経営学会国際連合（IFSAM）を中心とした国際的連携の一層の促進、⑥情報化の推進による情報発信、会員間コミュニケーションの促進、国内外他学会とのネットワーク化等の方向性は、当然の事ながら、継承・発展させられる必要があります。これらのうちのあるものは既に実施されはじめたものがある一方、長期的展望の中で実施の緒に就いたばかりのもの、具体化を引き続き検討中のもの等、さまざまであります。私の任務はまず、これらの方向性を引き継ぎ、充実・定着させるところにありましょう。

2つ目は、上記の事とも深く関連しますが、日本の経営学をもっと国際的に発信するよう工夫する必要があるということです。学会事務の情報化とも関連させ、学会情報を英文発信すると共に、例えば英文ジャーナルを創刊して優秀な論文や著書ダイジェストを広く知らしむとか、ともかく何らかの形でもっと日本の経営学を発信しなければなりません。とくに理論的研究や歴史的研究等において、日本は優れた作品を沢山持っていると思いますが、まだ十分に知られていないと思われます。日本に来て初めて、日本の経営学の広さと深さを知るといふ研究者や留学生が多いことが、その必要性を指し示しています。

3つ目は、そのためにも、学会としての研究水準の一層の向上、学会活動の活性化を推進することです。その枠組みは第75回大会から一步を踏み出しました。これを充実しつつ、さらにこれに加えて、例えば最先端的研究や国際的に議論の最中にあるホットなトピックスに焦点を当てた研究分科会を組織するなど、国際的研究交流で積極的に貢献ないしリードしていける研究がさらに増えるよう、研究活性化への工夫を重ねていく必要があるでしょう。

4つ目は、第3点に関わって、特に若手研究者、将来の日本経営学会を担う人材の育成問題であります。日本の経営学が高い水準を保つためには、この問題を避けて通るわけには参りません。折からの教育改革問題とも関連させて、学会としても経営学の研究・教育体制を真剣に考えてみる必要があります。若手研究者の就職問題も、極めて深刻化してきております。大学の国際化や社会化の中で、経営学の院生、学生層も多様となりました。これらの一連の問題は、経営学の中心的学会として、深刻な会員問題としても考えていくべき緊急課題になってきていると考えます。

5つ目は経営学会と社会との関係のあり方についてであります。今日の激変下の企業経営関係者、さらに社会に対して、経営学会では内部で議論するに留まらず、年次大会毎に何らかの社会的メッセージを発すること、このあたりも何らかの努力を試みる必要があります。

以上はあくまでも私のさしあたりの個人的な思いを述べたに過ぎず、今後の組織的討議の中でどうなるかは確言できません。しかし何れにせよ課題山積み、これを処決するにはあまりにも非力な私であります。皆様のご支援を得つつ精一杯努力して参りたいと存じますので、宜しくお願い申し上げます。

（理事長 片岡 信之）

〔4〕 その他報告事項

1. 情報化検討委員会からの報告

前回の「学会ニュース」(No.19/2001.3)でもお知らせしましたように、情報化検討委員会では、学会情報化の第1段階として、事務局における旧式のパソコンの更新、技能要員の確保、様々な文書やデータの組み替え、ホームページの開設による情報発信等の作業に努め、一応の体制を整えることができました。

当委員会では、学会の情報化をさらに進めるべく、「国立情報学研究所」(旧『学術情報センター』)のウェブサイト上にある「学会ビレッジ」に登録して、学会誌、年報等の電子化と公開を図っていく作業を進めております。そのためには、著作権や出版権との関連で、千倉書房との合意形成が必要であることから、当検討委員会は同出版者との折衝を重ね、この度合意に達し、理事会・会員総会の了承を得て、「合意書」を締結することができました。その骨子は、①機関誌等の電子データ化は、発行から6ヵ月を経過するまでは保護期間として、電子データ化はできないこととする。②利用料金として当面は1ページ10円を徴収することとし、うち50%を出版権者である千倉書房に支払う。③以上の変更等の必要が生じたときには協議の上で決定することとする、というものです。

なお、今後の予定としては、国立情報学研究所との間で覚書を締結し、電子図書館サービスの公開実現の運びとなります。そして、今後の課題として、オンライン・ジャーナル編集出版システムの導入が見込まれます。

(情報化検討委員会委員長・植竹晃久)

「なお、情報化検討委員会は次の新メンバーによって今後も活動を継続いたします。

新メンバー(○印は委員長): 風間 信隆 ○小阪 隆秀 林 倬史 村田 和彦 谷本 寛治
薬谷 友紀 沼上 幹

2. 日本学術会議からの報告

日本経営学会から第18期日本学術会議会員候補者としてご推薦を賜り誠に有難うございました。会員選挙の結果、貫 隆夫と奥林康司が日本学術会議会員として選出されました。これも一重に日本経営学会会員の皆様を始め関係者各位のご支援の賜物と深く感謝しております。今後は、日本の学術と日本経営学会および経営に関連する諸学会の発展のため最善の努力をする所存ですので、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

第18期日本学術会議ではその活動計画の一環として、(1)日本の計画と(2)新しい学術体系、を立てております。「日本の計画」とは、環境問題やエネルギー問題など人類共通の諸問題に日本はどのように対応するかを検討するものです。「新しい学術体系」とは2025年頃を目標として学問体系をどのように再構築するかを検討するものです。

このような活動計画に沿って、経営学研究連絡委員会では、3年間の活動課題として、「経営学のフロンティア」を設定しました。そのサブテーマとして、(1)NPOと経営学、(2)環境と経営学、(3)情報技術革新と経営学、を設定し、ワークショップやシンポジウムを開催して議論を深めることとしました。

2001年5月18日には「NPOと経営学」と題するワークショップを日本学術会議の建物において開催致しました。本年10月9日には同じテーマの下に学術会議の講堂においてシンポジウムを開催する予定です。2002年も同様なスケジュールにて会議を開催する予定ですので、多数の皆様の参加をお願い申し上げます。なお、これらの会議に関する情報は日本経営学会事務局にお問い合わせ下さい。

(第18期日本学術会議会員・奥林 康司)

3. 国際会議出席者報告

2001年度アメリカ経営学会年次大会に参加して

駒澤大学 百 田 義 治

本年度のアメリカ経営学会年次大会(The 2001 Meeting of the Academy of Management)は2001年8月3日(金)から8日(水)まで首都ワシントンD.C.のMarriott Wardman Park Hotelなど3会場に於いて開催され、参加者は36ヶ国はば3,000名に達した。本大会に日本学術会議より経営学研連委員としての資格で派遣される機会を提供していただいた。日本学術会議ならびに日本経営学会に感謝申し上げます。

2001年度アメリカ経営学会年次大会の統一テーマは、“How Governments Matter”であり、「政府諸機関との連携」など全会員対象の12セッションにおいて、また学会構成24部会およびそれらの合同部会のセッションにおいて、統一テーマについて活発な議論が展開された。大会期間中に開催されたセッション数は、自由論題や学会行事を含め977セッションに及んだ。Management History Divisionのセッション中心に出席し、「企業統治と政府規制」や「政府、組織、管理、歴史」という統一テーマに沿った、またシンポジウムやペーパー・セッションではテイラー、フォレット、チャンドラーなどを巡る、興味深い議論を拝聴することができた。

2002年度アメリカ経営学会年次大会は、2002年8月11日から14日までデンバーで開催される。より多くの日本経営学会会員が参加・報告されることを期待します。

ドイツ経営経済学会報告

慶応義塾大学 植竹 晃 久

本年度のドイツ語圏経営経済学会（第63回大会）は「競争化における企業の進化（“Die Evolution der Unternehmung im Wettbewerb”）」を統一テーマとして、6月5日（火）から6月8日（金）にかけてフライブルグ大学で開催された。

統一テーマの主旨は、経営経済学の新たな経済学的基礎を問うもので、近年注目されてきている「企業の進化ないし進化経済学」、あるいは新制度派経済学との関連を究明しようとするものであった。問題意識の例としては、「進化経済学の成果は何か」、「ネルソン＝ウィンター（Nelson u. Winter）の意味での“routine”の概念を厳密に規定しうるか」、「不完備契約の問題をどうみるか」、「コーポレート・ケイパビリティ（Fähigkeiten der Unternehmung）やコア・コンピタンスはどのように展開されるべきか」、「企業の進化に対する競争状態や競争秩序の影響をどうみるか」等々が挙げられる。

こうした統一テーマに即した研究報告として、「競争化における企業の理論と進化」（Bochum大学：Dieter Schneider）、「組織理論における進化理論—批判的検討」（Manheim大学：Alfred Kieser）「制度の進化とマネジメント」（München大学：Arnold Picot）「“Coase vs. Hayek”：知識経済におけるオーソリティーと企業の境界」（Copenhagen Business School：Nicolai Voss）といった報告が興味深いものであった。

なお、来年度（第64回大会）は、2002年5月22日から24日まで、München大学で開催される。

4. IFSAMの大会について

経営学会国際連合（IFSAM）に関する報告

2001年9月5日より、英国・カーディフ大学ビジネス・スクールで英国経営学会が開催された機会に、IFSAM理事会（Council Meeting）が、その前日の4日にもたれ、つぎのことが確認されました。

1. 第6回世界大会は、すでにニュースレターでもお知らせしましたように、2002年7月10－13日に、豪州のゴールド・コーストのGriffith大学でG. J. Bamber教授のチェアマンのもとで、「オーストラリア・ニュージーランド経営学会（ANZAM）」とリンクして開催されます。大会テーマは、“Management 'in a Global Context: Prospects for the 21st Century” です。報告参加者は、2001年12月1日までにペーパーを提出することになっていますが、事情がある場合は、2002年1月15日までに提出してもよいことになりました。大会に関する詳細な情報については、ウェブ・サイト（<http://www.gu.edu.au/ifsam>）をご覧ください。また、不明の点がありましたら、この大会の日本チェアである野口祐会員かコー・チェアの高橋由明会員に、お尋ねください。現在約10名の会員が報告・参加を表明していますが、さらにこの人数が増加し、日本の経営学研究の動向を世界に向けて発信することが期待されます。
2. 第7回世界大会は、2004年にスウェーデンで人口第2の都市（そして最大の工業都市）イエテボリ（Gothenburg）市で開催されます。テーマは「The New Economy： Implication for Management and Management Research」の予定です。
3. 今回のカーディフで開催されたIFSAM理事会は、①アジア、ラテン・アメリカなど国々で組織されている経営学会の加盟・拡大、②独自のジャーナル発行、③研究の交流、促進などに関して、タスク・フォースを組織し継続して検討することを確認しました。（以上、国際担当常任理事、高橋由明記）

5. 日本経営学会誌についてのお知らせ

日本経営学会機関誌編集委員就任の挨拶とお願い

第75回大会(桃山学院大学)において行われた役員改選に関連して、機関誌編集委員会の委員長と副委員長が交替いたしました。慣例に従い、委員長には東側機関誌担当常任理事(森本三男・白鷗大学)が、副委員長には西側常任理事(玉村博巳・立命館大学)が就任し、それぞれ東西の委員会の責任者を務めます。村田 稔・初代、坂本 清・2代目の各委員長が大変な苦勞で築かれた、公正なレフリース制による年2回の刊行の流れを継承し、さらに磐石のものとして強化するとともに、国際的評価に耐え得る水準の学会誌として更なる充実をしたいと念願致します。ここに編集委員一同を代表し、副委員長ともども会員諸賢の絶大な御支援・御協力を心からお願いする次第です。

機関誌編集委員会の任務は、機関誌発足時の「要綱」にありますように、会員の投稿原稿について適正なレフリーに査読を依頼し、掲載の可否を決定して、刊行を出版社に依頼することにあります。したがって、上記のような理念の実現は、何よりも会員諸賢からの投稿論文の量と質にかかってくることになります。これまでも増して、編集委員が音を上げるほどの応募を期待し、かつお願いするものであります。この点で、次のことに御留意下さい。

1. 投稿原稿の応募締切は、刊行当初の方針に立ち返って、特に定めないことに致します。随時応募して下さい。ただし、刊行は年2回、秋春を予定しており、各号編集に約半年を要することを、予めお含みおき下さい。
2. 大会の改革により、自由論題報告者の数は著増しましたが、年報の改革により、今後、自由論題報告の収録は記録程度に圧縮されます。自由論題報告者の方々には、大会での報告を踏まえて本格的論文とされ、応募によって報告を結実されるよう、この際、特に声を大にしてお願いする次第です。

以上、若干の抱負と投稿のお願いをもって就任の挨拶とさせていただきます。

(編集委員長 森本 三男)

「日本経営学会誌」投稿規定

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は、6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字(タイトル1行と注記1行も含む)
7. 文献引用については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
9. 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部(日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語)を付けて提出する。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公開してはならない。

13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本 三男

〒241-0005

神奈川県横浜市旭区白根5-54-16

「日本経営学会誌」の原稿は随時受付致します。多数の応募を期待いたしております。

6. その他

機関誌編集委員会の伊藤健市委員が太田肇委員に変更になり追認されました。

事務連絡事項

- * 本会への入会申し込みについては、「大学、短大で経営学、商学およびその関連分野の専任教員の職にある者、これらの分野の大学院博士後期課程に在学している者の入会申込みは7月末までとし、それ以外の入会申込みに際しては、予め研究業績の添付を求め、その年の3月末に申込みを締め切って、実質的な業績審査を行う」ことになっておりますので、ご注意下さい。
- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

7. コール・フォー・ペーパーの広告

自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

第75回大会より、各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を導入しております（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。第76回大会も同様です。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

<応募要領>

一 般 20名程度

院生セッション 15名程度

締 切 2002年5月10日（必着）

用 紙 A4サイズ1枚に名前、所属、連絡先を明記し、テーマと要旨を40字×30行（1,200字）以内にまとめる。7部をプログラム委員長宛に提出。

提出先 日本経営学会第76回大会プログラム委員会委員長

百田義治 （大学） 〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部

TEL 03-3418-9345 FAX 03-3418-9343

採 否 プログラム委員会において5月までに審査・決定し、葉書で通知します。

（注）院生セッションについては、当学会加入申請中であっても応募資格を認めますので、申請書の写しを必ず同封して下さい。

なお、この院生セッションの設置によって、大学院生が従来の部会推薦による自由論題のセッションに応募することを妨げるものではありません。

ペーパー展示会への参加を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限は設けませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2002年8月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAXにてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受け付けもいたします。